

## 平成22年8月期 決算短信

平成22年10月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス  
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年11月25日

(氏名) 浅山雄彦  
 (氏名) 白鳥弘之  
 配当支払開始予定日

TEL 054-281-5238  
 平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	14,448	12.8	767	4.1	783	12.5	195	50.4
21年8月期	12,813	25.4	737	△13.2	696	△25.1	129	△63.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	163.52	163.39	3.8	5.8	5.3
21年8月期	108.17	108.02	2.5	5.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	13,856	5,091	36.7	4,272.83
21年8月期	13,283	5,053	38.0	4,218.35

(参考) 自己資本 22年8月期 5,091百万円 21年8月期 5,053百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	1,121	△1,308	△92	2,582
21年8月期	683	△726	835	2,852

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	50.00	—	50.00	100.00	119	92.4	2.4
22年8月期	—	50.00	—	50.00	100.00	119	61.2	2.4
23年8月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		59.6	

### 3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,500	5.2	320	△27.5	280	△34.5	90	△53.0	75.53
通期	15,000	3.8	630	△17.9	580	△26.0	200	2.5	167.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 1,218,522株 21年8月期 1,217,862株  
② 期末自己株式数 22年8月期 26,969株 21年8月期 19,979株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	9,167	34.2	1,067	49.0	1,036	51.0	386	133.8
21年8月期	6,829	33.1	716	23.4	686	3.5	165	△54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	323.66	323.40
21年8月期	137.70	137.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
22年8月期	11,422		5,011	43.9			4,205.90	
21年8月期	10,458		4,780	45.7			3,990.86	

(参考) 自己資本 22年8月期 5,011百万円 21年8月期 4,780百万円

(注) 当社グループは、健康食品及び化粧品の製造販売業を中心とする企業集団であり、グループ全体での経営数値を重視しております。従って、個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きくないと判断し、記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機・経済危機による景気後退に回復の兆しが見え始めたものの、企業収益や雇用・所得環境は、一部を除き未だ厳しい状況が続いております。

当社グループが属する健康食品業界においては、健康と美容に対する人々のニーズは普遍的なものであることから景気に左右されにくく、また、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に「セルフメディケーション」に対する意識の高まりと相俟って、緩やかながらも成長基調にあると考えられています。

当社が属する市場の成長度合

単位：百万円

健康食品（出荷ベース）	2009年	696,615	2011年予測	720,670
特定保健用食品（出荷ベース）	2009年	363,250	2011年予測	339,800
通信販売	2009年	4,310,000	2010年予測	4,944,400
医療用漢方薬	2007年	113,100	2015年予測	210,000
ジェネリック医薬品	2006年普及率17%（数量ベース）		2012年までに30%までに引き上げ	

このような環境下において、当社グループの主力事業の一つを担うOEM部門は、期初に重要施策として掲げた「既存取引先における大口注文の獲得」に成功するとともに、受注量及び新規取引先も増加し当社グループの業績に大きく貢献いたしました。これらは、安心・安全で高品質な製品を提供してきた実績と、顧客ニーズに対してスピーディに対応可能な管理体制が高く評価されたものと考えられます。加えて、当社グループの傘下（平成20年12月）となった㈱AFCもりやの百貨店店舗における販売実績も増収に寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、14,448百万円（前期比12.8%増）となりました。損益面につきましては、㈱AFCもりや再建計画の遅れや㈱けんこうTVの先行投資が影響したものの、主力事業が好調であったことにより、営業利益767百万円（前期比4.1%増）、経常利益783百万円（前期比12.5%増）となりました。また、当期純利益につきましては、経常利益までの増益要因に加え、特別損失が前期に比べ減少した影響等により、195百万円（前期比50.4%増）となりました。

#### ②事業別の状況

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	事業部門	平成22年8月期	
		売上高（百万円）	対前期増減比（%）
ヘルスケア事業	OEM部門	4,737	38.0
	海外部門	643	59.1
	通信販売部門	2,139	△17.6
	卸部門	2,167	△15.2
	店舗販売部門	2,583	33.8
	計	12,270	12.4
医薬品事業	—	1,655	△0.3
その他事業	—	522	123.7
合計	—	14,448	12.8

### 1) ヘルスケア事業

#### (OEM部門)

当社の主力事業であるOEM部門は、製造品質を保証する原点である「安心・安全な製品作り」をモットーに、厳しいGMP管理体制の下、製造活動を行っております。

この環境下において、小回りが利くスピーディな営業活動を展開したことが取引先に高く評価され、特に大口商品の受注増加が顕著だったほか、新規取引先の獲得にも成功いたしました。これにより生産量は増加、スケールメリットが生まれ、利益率の向上につながりました。また、市場を牽引している関節系素材のグルコサミンやコンドロイチン、アイケア用素材のブルーベリーやルテイン、黒酢や青汁といった古くから用いられている、いわゆる流行に左右されないベーシックな素材を主力商品とする取引先に特化したことも好調な売上高を維持することができた要因の一つであり、今後も継続的な需要を期待できる素材であると考えます。このOEM事業の好調を受け、工場全体の稼働率もアップしました。

**(海外部門)**

当社の主な輸出先であるアジア地域ではコラーゲンドリンクの需要が非常に高くなっており、当社においても、シンガポールのOEM取引先へのコラーゲンドリンク販売が伸張、シリーズ商品として販売するフェイスマスクの受注も獲得しました。自社開発品である爽快柑シャンプー及び育毛剤を始め、AFCブランド商品の拡販にも成功し、主要な売上となりました。また、台湾でのAFCブランド商品販売実績も寄与いたしました。

**(通信販売部門)**

相次ぐ大手企業の業界参入が続き、競争激化が一段と高まった通信販売部門では、これまで新聞を中心に展開していた広告宣伝を、グループ会社のCS放送局譲受をきっかけに、テレビ媒体を重視した方法へのシフトを試みましたが、しかしながら、テレビ放映の考査の問題等により、自社製品の健康食品を扱う番組を計画どおり放送できなかったことや、広告戦略の変更が影響し、紙媒体等によって得られていた新規顧客獲得数は減少、売上減となりました。

**(卸販売部門)**

小売店の現場では、依然として消費者の節約傾向は強く苦戦を強いられる中、映像と紙面のメディアミックス広告や展示会への積極的参加等を行い、AFCブランド認知度の向上に努めました。また、500円シリーズの新アイテムを投入し商品ラインアップを充実させ、既存顧客の深堀にも注力いたしました。この結果、AFCブランドの健康食品等を扱う新規取引先及び新販路の獲得に成功しましたが、雑貨を中心に販売していた法人向け取扱商品の規模を縮小したため、売上減となりました。

**(店舗販売部門)**

百貨店を販売基点とする「AFCもりや」は、今期11店舗の新規出店を果たし、全62店となりました。百貨店業界が前年割れ28ヵ月と不振が長引いている中で、AFCもりやは既存店ベースでほぼ前年同様の売上高を維持することができました。また、AFCもりや初の自社商品「RiCHシリーズ」を始め、他部門でも好調であったコラーゲン青汁や筋骨草エキス&コンドロイチン硫酸配合グルコサミンの拡販に努め、利益率の向上を目指し、自社製品販売構成比率の引き上げに取り組みました。

一方、自然食品販売を行う正直村につきましては、新規3店舗の出店を含め全12店となりました。売場のリニューアルや利益率の高い新商品を投入し、商品の拡充を図るなどして、ほぼ前年並みの売上高を維持しました。

上記に記載した要因等により、当期ヘルスケア事業の業績は、売上高12,271百万円(前期比12.4%増)(セグメント間内部売上高含む)、営業利益1,428百万円(前期比22.6%増)(配賦不能営業費用控除前)となりました。

**2) 医薬品事業**

当社が属する医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき、病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。市場規模は、前者が約8兆円、後者が約6,000億円超とされており、

まず、医療用医薬品事業でございますが、当社の主な事業領域である漢方製剤(漢方薬)市場は、僅か1,000億円とされており、その内、トップメーカーのシェアが80%を超えております。

このような市場環境のもと、如何に患者さん及び医師に、当社漢方製剤と他社漢方製剤との品質同等性を説明し、かつ当社漢方製剤が他社漢方製剤に比べ、圧倒的に「患者さんにとって経済的負担が少ない」ということを認識していただけるかが喫緊の課題となっておりますが、今期は、4月の薬価改定への対応や組織変更などがあり、情報提供が十分には出来ませんでした。

当社は、人の生命と健康を担う製薬企業として、「漢方治療を必要とする誰もが、安心して使用できる漢方製剤(漢方薬)を供給する」ことを目指し、その普及に努めてきました。勿論、ここで言う「安心」は、製品の品質・安全性確保の面だけではなく、患者さんが経済的負担(医療費の自己負担)を気にせずに服用できるという面も含んでおります。

しかし、上述したように、当社の漢方製剤(漢方薬)は、病院・診療所が対象の医療用医薬品市場では、十分に浸透しているとは言えない状況にあります。

これは、次の理由が考えられます。「承認上、同じ効能・効果を有する漢方薬であっても、製薬会社間で大きな薬価差が存在する」にもかかわらず、「情報の非対称性(=生産者である製薬会社と、最終消費者である患者さん及び薬の処方権限がある医師との間で、情報量・質に隔たりがあること)」により、この事実を患者さん、或は医師さえもほとんど知らないということにあります。

このため、「薬価が高い、すなわち患者さんの自己負担が高額になってしまう」同業他社の漢方製剤(漢方薬)が処方されてしまっており、効能・効果が同じで、しかも患者さんの経済的負担(=医療費の自己負担)が少ない当社の漢方製剤(漢方薬)が、全国の病院・診療所で押し並べて処方されているといった状況にはなっていないのであります。

このことは、各種メディアの調査でも明らかになっており、現下の深刻且つ長期の経済不況により、患者さんが「自己判断によって、受診を控えたり、薬の服用量を減らしたりする。」といった大変憂慮すべき事態を生じさせている原因にもなっているとされており。また、医師も「重症になってからの来院で治療が手遅れになってしまったケースが見受けられる。」と大変な危機感を抱いております。

このように生活防衛のための受診控えは、結果として医療費を増大させ、ひいては国民の生命の安全を害するという重大な国家的問題に発展する可能性があります。

また、わが国は、他に類を見ない速度で少子高齢化が進み、薬剤費などの医療費の抑制は、国家的課題でもあります。「患者さんにとって経済的負担（＝医療費の自己負担）が少ない」当社の漢方製剤が、患者さん及び医師の皆様にご認識していただき浸透していけば、この点でも大きく貢献できるものと考えております。

以上より、「患者さんにとって経済的負担（＝医療費の自己負担）が少ない」、「基本的に効能・効果は同じである」、「品質の安全性は、法令・規則などで定められ、それを遵守しており全く問題はない」といったことを、病院・診療所の医師を対象にした勉強会、一般の患者さんを対象にした当社主催の各種セミナー、当社保有の媒体などで粘り強く、愚直に伝えていくことが大切であると考えております。

一方、一般用医薬品事業は、営業員のマンパワーに依存した古典的手法に偏りすぎたきらいがありました。この点を反省し今後は、漢方製剤の新商品を積極的に投入するとともに、肥満症薬「防風通聖散」、感冒薬「葛根湯」、生薬製剤である「センナ」、「ジュウヤク」などをリニューアルし、更に当社の保有するCS放送チャンネルなどを使ったCMなどの販促活動も積極的に展開し、大幅な売上増加に繋がりたいと考えております。

こうした中、売上高が 1,655 百万円（前期比 0.3%減）（セグメント間内部売上高含む）、営業損失 37 百万円（前期は営業利益 18 百万円）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

### 3) その他事業

グループ各社の広告宣伝を一手に担う㈱けんこうTVは、低コストで良質な映像を製作するため「組織力の強化と人材の確保」を主要施策として営業力の強化に努めました。

自社スタジオ及び専門スタッフを活用して、小回りの利く様々なサービスで顧客のニーズに対応すべく努力を傾注いたしました。

また、自社保有の全国にわたる地上波・BS・CSの放送枠とテレビショッピングとをセットで提案するなど、電波映像を気軽に試すことができる機会を提供し、新規取引先の獲得につなげましたが、先行投資としての人材確保や設備投資による償却費等の支出増加をカバーするには至りませんでした。

以上により、売上高 1,195 百万円（前期比 29.5%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業損失 197 百万円（前期は営業損失 39 百万円）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

### （次期の見通し）

景気のさらなる悪化が懸念される中、個人消費が低迷するなど、一層、厳しい経営環境が続くと予想されます。

当社が属する健康食品業界においては、少子高齢化社会を背景に医療費の高騰や生活習慣病の増加等により、消費者自身の健康意識は一段と高まり、「治療」するよりも自ら「予防」することにシフトしていることは既存の事実であります。よって、今後とも市場成長は景気の影響を多少受けながらもほぼ順調に推移するものと考えられ、当社におきましても主力であるOEM事業を中心に堅調に推移するものと予想されます。

また、競争がますます激化している当該業界において、「AFC」ブランド力の強化が最重要課題と認識しており、グループ全社総力を挙げて取り組む計画です。このため、当初は、先行投資として広告宣伝費の増加を見込んでおります。

これにより、平成23年8月期の連結業績につきましては、売上高 15,000 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益 630 百万円（前期比 17.9%減）、経常利益 580 百万円（前期比 26.0%減）、当期純利益 200 百万円（前期比 2.5%増）となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ 100 百万円減少し、6,769 百万円となりました。この減少要因は主として、受取手形及び売掛金が 95 百万円、商品及び製品が 64 百万円増加した反面、現金及び預金が 261 百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ 673 百万円増加し、7,087 百万円となりました。この増加要因は主として、建物及び構築物が 132 百万円、のれんが 128 百万円減少した反面、国吉田工場建設用地の取得により土地が 1,137 百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 573 百万円増加し、13,856 百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ 948 百万円増加し、5,776 百万円となりました。この増加要因は主として、短期借入金が 456 百万円、未払法人税等が 276 百万円、支払手形及び買掛金が 119 百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ 413 百万円減少し、2,988 百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が 301 百万円、社債が 100 百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 38 百万円増加し 5,091 百万円となりました。この増加要因は主として、純資産の控除科目である自己株式が 49 百万円増加し純資産が減少した反面、当期純利益 195 百万円の計上により利益剰余金が 75 百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 270 百万円減少し、当連結会計年度末は 2,582 百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,121 百万円（前期比 437 百万円の収入増）となりました。

これは主として、法人税等の支払額 221 百万円、たな卸資産の増加額 144 百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益 684 百万円、減価償却費 386 百万円、仕入債務の減少額 119 百万円等により資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,308 百万円（前期比 581 百万円の支出増）となりました。

これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出 1,295 百万円等により資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 82 百万円(前期は 835 百万円の収入)となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額 456 百万円等により資金が増加した反面、長期借入金の返済による支出 271 百万円、配当金の支払額 118 百万円、社債の償還による支出 100 百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8 月期	平成19年8 月期	平成20年8 月期	平成21年8 月期	平成22年8 月期
自己資本比率 (%)	56.7	44.5	41.8	38.0	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.4	73.6	75.6	63.8	60.9
債務償還年数 (年)	0.6	5.6	3.9	8.1	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	36.5	20.4	8.6	15.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保資金を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき普通配当50円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき100円といたします。

また、平成23年8月期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき50円とし、年間100円を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

最近の有価証券報告書（平成21年11月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

**(5) 継続企業の前提に関する重要事象等**

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社8社により構成されており、下記の事業を主な事業としております。

- ①健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売
- ②漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売
- ③自然食品の小売・卸売
- ④健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

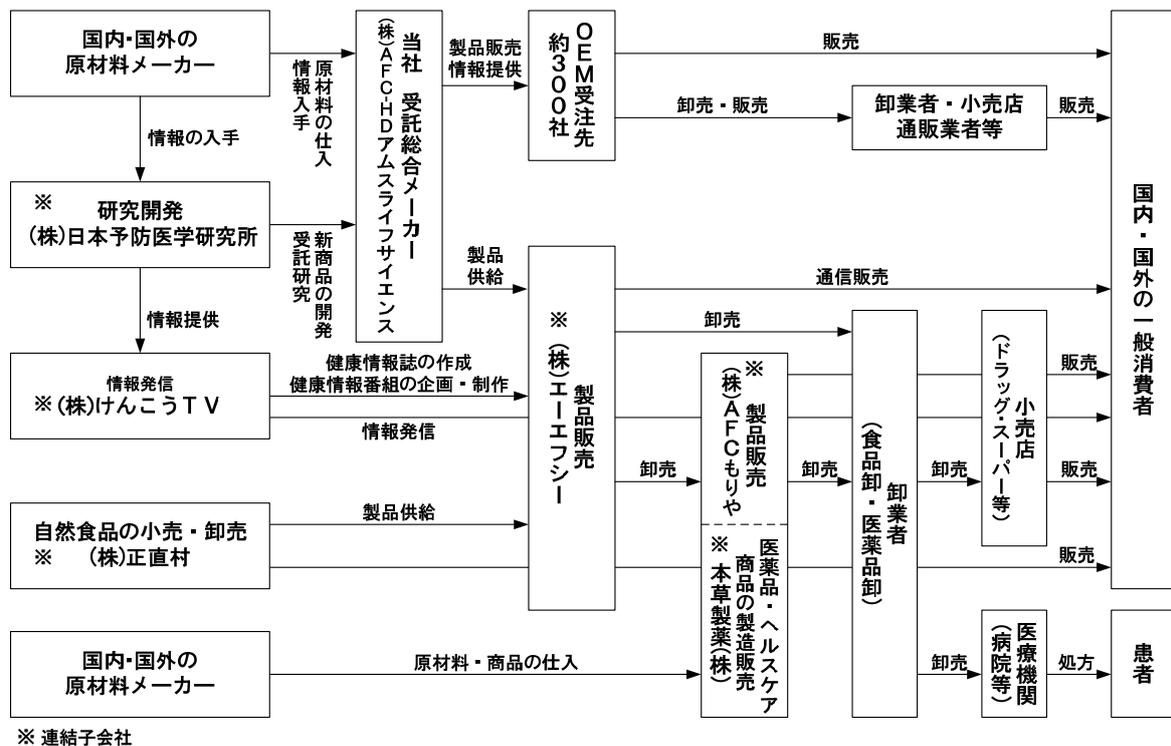
以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)AFC-HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	(株)エーエフシー	健康食品・化粧品の通信販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造・販売
	(株)正直村	自然食品の小売・卸売
	(株)AFCもりや	健康食品・自然食品・自然化粧品・医薬品・医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
その他事業	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

なお、事業の種類として、健康食品を中心とするヘルスケア事業、漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業並びにこれらに属さないその他事業に分類しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが願うであろう “健康で長生きしたい” “美しくありたい” との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します（経営理念）。

消費者の目線から安心・安全を追求するとともに、確かな製品作りでより信頼性の高いメーカーに成長するために全社員の意識高揚を図り、正しい健康情報の発信を通じて、お客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループといたしましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率 10%以上を目標としております。

実績は次のとおりであります。

- ・ 当連結会計年度（平成 22 年 8 月期）の売上高経常利益率 5.4%
- ・ 前連結会計年度（平成 21 年 8 月期）の売上高経常利益率 5.4%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

最近の有価証券報告書（平成 21 年 11 月 25 日提出）における「中長期的な会社の経営戦略」から重要な変更がないため開示を省略しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

最近の有価証券報告書（平成21年11月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,119,676	2,858,093
受取手形及び売掛金	1,894,454	1,989,852
商品及び製品	706,625	771,597
仕掛品	432,024	490,093
原材料及び貯蔵品	438,921	459,935
繰延税金資産	134,417	119,490
その他	194,752	125,656
貸倒引当金	△51,194	△45,382
流動資産合計	6,869,677	6,769,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,120,663	※1 3,146,869
減価償却累計額	△834,022	△992,371
建物及び構築物(純額)	2,286,640	2,154,498
機械装置及び運搬具	1,166,905	1,221,156
減価償却累計額	△612,859	△722,558
機械装置及び運搬具(純額)	554,046	498,597
土地	※1 2,440,121	※1 3,577,823
建設仮勘定	20,277	6,165
その他	354,384	365,314
減価償却累計額	△192,587	△260,473
その他(純額)	161,797	104,840
有形固定資産合計	5,462,882	6,341,924
無形固定資産		
のれん	319,821	191,393
その他	43,971	28,757
無形固定資産合計	363,792	220,150
投資その他の資産		
投資有価証券	363,592	332,754
繰延税金資産	71,735	82,447
その他	170,941	119,357
貸倒引当金	△19,280	△9,313
投資その他の資産合計	586,989	525,246
固定資産合計	6,413,664	7,087,321
資産合計	13,283,342	13,856,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398,903	1,518,166
短期借入金	※1 2,274,000	※1 2,730,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 307,873	※1 337,655
1年内償還予定の社債	115,000	115,000
未払法人税等	118,474	395,365
賞与引当金	109,909	118,800
ポイント引当金	50,000	44,000
設備関係支払手形	13,130	4,522
その他	440,978	513,485
流動負債合計	4,828,269	5,776,994
固定負債		
社債	850,000	750,000
長期借入金	※1 2,007,936	※1 1,706,924
繰延税金負債	34,845	34,246
退職給付引当金	105,699	121,969
役員退職慰労引当金	283,605	305,550
負ののれん	109,295	59,017
その他	10,600	10,653
固定負債合計	3,401,982	2,988,361
負債合計	8,230,251	8,765,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,404,533	1,405,086
資本剰余金	1,481,719	1,482,271
利益剰余金	2,382,649	2,458,220
自己株式	△149,624	△198,929
株主資本合計	5,119,278	5,146,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,188	△55,347
評価・換算差額等合計	△66,188	△55,347
純資産合計	5,053,090	5,091,301
負債純資産合計	13,283,342	13,856,657

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
売上高	12,813,393	14,448,963
売上原価	※1 7,897,280	※1 9,245,919
売上総利益	4,916,113	5,203,043
販売費及び一般管理費	※2, ※5 4,178,423	※2, ※5 4,435,318
営業利益	737,690	767,724
営業外収益		
受取利息	2,169	1,600
受取配当金	17,288	5,219
負ののれん償却額	37,848	50,277
助成金収入	—	26,817
その他	27,318	27,700
営業外収益合計	84,624	111,615
営業外費用		
支払利息	81,573	78,540
投資一任契約解約損	12,045	—
社債発行費	18,381	—
その他	13,983	17,343
営業外費用合計	125,983	95,884
経常利益	696,331	783,455
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,336
特別利益合計	—	3,336
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,156	—
固定資産除却損	※4 14,672	※4 16,639
投資有価証券売却損	234,656	—
投資有価証券評価損	—	51,828
減損損失	—	34,066
その他	21,602	—
特別損失合計	272,088	102,534
税金等調整前当期純利益	424,243	684,258
法人税、住民税及び事業税	233,706	493,904
法人税等調整額	60,819	△4,688
法人税等合計	294,526	489,216
当期純利益	129,717	195,042

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,402,703	1,404,533
当期変動額		
新株の発行	1,829	552
当期変動額合計	1,829	552
当期末残高	1,404,533	1,405,086
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,479,889	1,481,719
当期変動額		
新株の発行	1,829	552
当期変動額合計	1,829	552
当期末残高	1,481,719	1,482,271
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,433,780	2,382,649
当期変動額		
剰余金の配当	△180,847	△119,471
当期純利益	129,717	195,042
当期変動額合計	△51,130	75,570
当期末残高	2,382,649	2,458,220
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△49,720	△149,624
当期変動額		
自己株式の取得	△99,903	△49,305
当期変動額合計	△99,903	△49,305
当期末残高	△149,624	△198,929
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,266,652	5,119,278
当期変動額		
新株の発行	3,659	1,105
剰余金の配当	△180,847	△119,471
当期純利益	129,717	195,042
自己株式の取得	△99,903	△49,305
当期変動額合計	△147,374	27,370
当期末残高	5,119,278	5,146,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△125,636	△66,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,448	10,841
当期変動額合計	59,448	10,841
当期末残高	△66,188	△55,347
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△125,636	△66,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,448	10,841
当期変動額合計	59,448	10,841
当期末残高	△66,188	△55,347
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,141,016	5,053,090
当期変動額		
新株の発行	3,659	1,105
剰余金の配当	△180,847	△119,471
当期純利益	129,717	195,042
自己株式の取得	△99,903	△49,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,448	10,841
当期変動額合計	△87,925	38,211
当期末残高	5,053,090	5,091,301

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	424,243	684,258
減価償却費	353,326	386,442
のれん償却額	53,892	44,084
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,153	8,891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,986	16,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,448	△15,778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,441	21,945
受取利息及び受取配当金	△19,457	△6,820
支払利息	81,573	78,540
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△6,000
投資一任契約解約損 (△は益)	12,045	—
社債発行費	18,381	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	234,656	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,602	51,828
固定資産売却損益 (△は益)	1,156	—
固定資産除却損	14,672	16,639
減損損失	—	34,066
売上債権の増減額 (△は増加)	248,789	△97,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,828	△144,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,521	119,262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90,623	99,244
その他	△62,704	73,102
小計	1,135,335	1,364,619
利息及び配当金の受取額	19,248	7,144
利息の支払額	△79,384	△73,918
法人税等の支払額	△383,326	△221,288
その他	△8,000	44,550
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>683,872</b>	<b>1,121,107</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△125,501	△180,000
定期預金の払戻による収入	43,790	171,500
投資一任契約の解約による収入	134,164	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△900,777	△1,295,570
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,353	—
投資有価証券の取得による支出	△4,208	△1,648
投資有価証券の売却による収入	365,047	6
貸付けによる支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	1,442	451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △95,761	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
その他	3,870	△3,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,581	△1,308,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,948	456,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△301,552	△271,230
社債の発行による収入	981,618	—
社債の償還による支出	△65,000	△100,000
株式の発行による収入	3,659	1,105
自己株式の取得による支出	△100,959	△49,889
配当金の支払額	△180,332	△118,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,486	△82,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	792,778	△270,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,878	2,852,657
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,852,657	※ 2,582,573

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称                      ㈱エーエフシー                      ㈱日本予防医学研究所                      ㈱けんこうTV                      本草製薬㈱                      ㈱正直村                      ㈱AFCもりや                      ㈱ベストワーク                      ㈱ターゲット</p> <p>なお、㈱AFCもりや(旧㈱モリヤ平成20年12月5日株式取得、平成21年5月1日社名変更)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、㈱華舞は、平成20年12月1日に㈱エーエフシーへ吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称                      ㈱エーエフシー                      ㈱日本予防医学研究所                      ㈱けんこうTV                      本草製薬㈱                      ㈱正直村                      ㈱AFCもりや                      ㈱ベストワーク                      ㈱ターゲット</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用しない関連会社の名称 上海亜沛希商貿易有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ベストワークの決算日は2月末日であり、㈱ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
	<p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,408千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 （工具、器具及び備 2～20年品） （追加情報） 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,990千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左  貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 （工具、器具及び備 2～20年品）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。          なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          (会計方針の変更)          所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>④ 長期前払費用          均等償却によっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。          なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント費用引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。	効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。 なお、㈱AFCもりやののれんについては、同社の直近の業績を鑑み、取得時に同社の企業価値を算定した際に使用した将来の事業計画数値の達成は難しいと判断し、全額減損処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ505,536千円、445,572千円、390,236千円であります。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>519千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>627,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>972,804千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,600,946千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>458,314千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,758,322千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>161,265千円</td> </tr> </table>	定期預金	519千円	建物及び構築物	627,622千円	土地	972,804千円	計	1,600,946千円	短期借入金	1,200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,008千円	長期借入金	458,314千円	計	1,758,322千円	受取手形割引高	161,265千円	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,315,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,977,769千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,293,130千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>358,306千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,158,314千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>95,102千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,315,360千円	土地	1,977,769千円	計	3,293,130千円	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,008千円	長期借入金	358,306千円	計	2,158,314千円	受取手形割引高	95,102千円
定期預金	519千円																																		
建物及び構築物	627,622千円																																		
土地	972,804千円																																		
計	1,600,946千円																																		
短期借入金	1,200,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	100,008千円																																		
長期借入金	458,314千円																																		
計	1,758,322千円																																		
受取手形割引高	161,265千円																																		
建物及び構築物	1,315,360千円																																		
土地	1,977,769千円																																		
計	3,293,130千円																																		
短期借入金	1,700,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	100,008千円																																		
長期借入金	358,306千円																																		
計	2,158,314千円																																		
受取手形割引高	95,102千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損29,408千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>699,882千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,290,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,812千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,311千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,066千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金繰入額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>91,741千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>1,156千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>3,049千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>1,602千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事</td> <td>1,996千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,672千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は65,046千円です。</p>	広告宣伝費	699,882千円	給料手当	1,290,468千円	賞与引当金繰入額	58,812千円	退職給付引当金繰入額	11,663千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,311千円	貸倒引当金繰入額	6,066千円	ポイント費用引当金繰入額	50,000千円	のれん償却額	91,741千円	その他(工具器具及び備品)	1,156千円	建物及び構築物	8,005千円	機械装置及び運搬具	18千円	その他(工具、器具及び備品)	3,049千円	その他(ソフトウェア)	1,602千円	撤去工事	1,996千円	計	14,672千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損37,533千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>721,051千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,482,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>13,837千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,945千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金繰入額</td> <td>44,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>94,361千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,479千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>13,440千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>1,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>549千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,639千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は77,159千円です。</p>	広告宣伝費	721,051千円	給料手当	1,482,730千円	賞与引当金繰入額	53,758千円	退職給付引当金繰入額	13,837千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,945千円	ポイント費用引当金繰入額	44,000千円	のれん償却額	94,361千円	建物及び構築物	28千円	機械装置及び運搬具	1,479千円	建設仮勘定	13,440千円	その他(工具、器具及び備品)	1,142千円	その他(ソフトウェア)	549千円	計	16,639千円
広告宣伝費	699,882千円																																																								
給料手当	1,290,468千円																																																								
賞与引当金繰入額	58,812千円																																																								
退職給付引当金繰入額	11,663千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,311千円																																																								
貸倒引当金繰入額	6,066千円																																																								
ポイント費用引当金繰入額	50,000千円																																																								
のれん償却額	91,741千円																																																								
その他(工具器具及び備品)	1,156千円																																																								
建物及び構築物	8,005千円																																																								
機械装置及び運搬具	18千円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	3,049千円																																																								
その他(ソフトウェア)	1,602千円																																																								
撤去工事	1,996千円																																																								
計	14,672千円																																																								
広告宣伝費	721,051千円																																																								
給料手当	1,482,730千円																																																								
賞与引当金繰入額	53,758千円																																																								
退職給付引当金繰入額	13,837千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,945千円																																																								
ポイント費用引当金繰入額	44,000千円																																																								
のれん償却額	94,361千円																																																								
建物及び構築物	28千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,479千円																																																								
建設仮勘定	13,440千円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	1,142千円																																																								
その他(ソフトウェア)	549千円																																																								
計	16,639千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,215,792	2,070	—	1,217,862
自己株式				
普通株式(注)2	6,255	13,724	—	19,979

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加2,070株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加13,724株は、買付による増加13,720株及び単位未満株式の買取による増加4株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	120,953	100	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	59,894	50	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,894	利益剰余金	50	平成21年 8月31日	平成21年 11月26日

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,217,862	660	—	1,218,522
自己株式				
普通株式(注)2	19,979	6,990	—	26,969

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加660株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,990株は、買付による増加による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,894	50	平成21年8月31日	平成21年11月26日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	利益剰余金	50	平成22年 8月31日	平成22年 11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,119,676千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td>△267,019千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,852,657千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)又は株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱AFCもりや(平成20年12月5日現在、旧㈱モリヤ)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>400,024千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>126,115千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>52,409千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△405,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△20,731千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>152,250千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>△56,488千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td>95,761千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,119,676千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△267,019千円	現金及び現金同等物	2,852,657千円	流動資産	400,024千円	固定資産	126,115千円	のれん	52,409千円	流動負債	△405,568千円	固定負債	△20,731千円	同社株式の取得価額	152,250千円	同社の現金及び現金同等物	△56,488千円	差引：同社取得による支出	95,761千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,858,093千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td>△275,519千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,582,573千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,858,093千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△275,519千円	現金及び現金同等物	2,582,573千円
現金及び預金勘定	3,119,676千円																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△267,019千円																												
現金及び現金同等物	2,852,657千円																												
流動資産	400,024千円																												
固定資産	126,115千円																												
のれん	52,409千円																												
流動負債	△405,568千円																												
固定負債	△20,731千円																												
同社株式の取得価額	152,250千円																												
同社の現金及び現金同等物	△56,488千円																												
差引：同社取得による支出	95,761千円																												
現金及び預金勘定	2,858,093千円																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△275,519千円																												
現金及び現金同等物	2,582,573千円																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,919,428	1,660,384	233,581	12,813,393	—	12,813,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	744	—	689,793	690,537	(690,537)	—
計	10,920,172	1,660,384	923,374	13,503,931	(690,537)	12,813,393
営業費用	9,755,021	1,641,810	963,350	12,360,181	(284,478)	12,075,703
営業利益又は営業 損失(△)	1,165,151	18,574	△39,975	1,143,749	(406,059)	737,690
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	9,542,423	1,901,579	1,477,833	12,921,837	361,504	13,283,342
減価償却費	259,863	31,017	53,189	344,070	9,256	353,326
資本的支出	253,267	16,194	655,794	925,256	266	925,522

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用415,792千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産537,985千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「ヘルスケア事業」において営業利益が23,766千円、「医薬品事業」において営業利益が5,641千円減少しております。

7 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、「ヘルスケア事業」において営業利益が49,990千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,270,780	1,655,760	522,422	14,448,963	—	14,448,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	—	672,994	673,510	(673,510)	—
計	12,271,296	1,655,760	1,195,416	15,122,474	(673,510)	14,448,963
営業費用	10,842,730	1,693,596	1,392,506	13,928,833	(247,594)	13,681,238
営業利益又は営業 損失(△)	1,428,565	△37,835	△197,089	1,193,640	(425,915)	767,724
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	10,352,847	1,835,498	1,359,196	13,547,542	309,115	13,856,657
減価償却費	246,624	25,752	105,377	377,754	8,687	386,442
資本的支出	1,195,695	64,865	7,937	1,268,498	262	1,268,760

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用428,127千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産463,589千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、器具及 び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、器具及 び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	282,667	59,852	62,372	404,892	取得価額 相当額	148,337	18,448	62,372	229,158
減価償却 累計額 相当額	233,235	54,752	42,448	330,436	減価償却 累計額 相当額	126,269	18,192	52,843	197,305
期末残高 相当額	49,431	5,099	19,924	74,456	期末残高 相当額	22,067	256	9,529	31,852
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
				40,963千円					25,651千円
1年以内				40,963千円	1年以内				25,651千円
1年超				33,535千円	1年超				7,303千円
合計				74,499千円	合計				32,955千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				66,225千円					38,132千円
支払リース料				66,225千円	支払リース料				38,132千円
減価償却費相当額				54,398千円	減価償却費相当額				35,858千円
支払利息相当額				5,760千円	支払利息相当額				3,185千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,088千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,618千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">19,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,132千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,834千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">9,733千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,986千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">157,118千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,417千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,251千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,753千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,691千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">13,081千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">9,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">399,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△312,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,132千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△50,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36,889千円</td></tr> </table>	賞与引当金	44,088千円	繰越欠損金	30,618千円	ポイント費用引当金	19,870千円	貸倒引当金	17,132千円	たな卸資産評価損	11,834千円	売上値引	9,733千円	未払事業税	8,986千円	その他	14,853千円	繰延税金資産小計	157,118千円	評価性引当額	△22,700千円	繰延税金資産合計	134,417千円	繰延税金資産の純額	134,417千円	繰越欠損金	171,251千円	役員退職慰労引当金	112,753千円	その他有価証券評価差額金	43,940千円	退職給付引当金	34,691千円	土地評価損	13,081千円	過年度減価償却不足額	9,664千円	その他	14,615千円	繰延税金資産小計	399,998千円	評価性引当額	△312,865千円	繰延税金資産合計	87,132千円	土地評価益	△47,975千円	その他	△2,268千円	繰延税金負債合計	△50,243千円	繰延税金資産の純額	36,889千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,418千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">17,485千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,838千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,041千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,235千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">7,793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">145,298千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">119,490千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">273,026千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,486千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,489千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,180千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">13,081千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">9,148千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">528,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△429,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">99,577千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△51,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,200千円</td></tr> </table>	賞与引当金	47,621千円	未払事業税	24,418千円	ポイント費用引当金	17,485千円	たな卸資産評価損	13,838千円	貸倒引当金	11,041千円	未実現利益	9,235千円	売上値引	7,793千円	その他	13,863千円	繰延税金資産小計	145,298千円	評価性引当額	△25,808千円	繰延税金資産合計	119,490千円	繰延税金資産の純額	119,490千円	繰越欠損金	273,026千円	役員退職慰労引当金	121,486千円	退職給付引当金	42,489千円	その他有価証券評価差額金	35,636千円	投資有価証券評価損	29,180千円	土地評価損	13,081千円	過年度減価償却不足額	9,148千円	その他	4,619千円	繰延税金資産小計	528,667千円	評価性引当額	△429,090千円	繰延税金資産合計	99,577千円	土地評価益	△47,975千円	その他	△3,402千円	繰延税金負債合計	△51,377千円	繰延税金資産の純額	48,200千円
賞与引当金	44,088千円																																																																																																										
繰越欠損金	30,618千円																																																																																																										
ポイント費用引当金	19,870千円																																																																																																										
貸倒引当金	17,132千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	11,834千円																																																																																																										
売上値引	9,733千円																																																																																																										
未払事業税	8,986千円																																																																																																										
その他	14,853千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	157,118千円																																																																																																										
評価性引当額	△22,700千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	134,417千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	134,417千円																																																																																																										
繰越欠損金	171,251千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	112,753千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	43,940千円																																																																																																										
退職給付引当金	34,691千円																																																																																																										
土地評価損	13,081千円																																																																																																										
過年度減価償却不足額	9,664千円																																																																																																										
その他	14,615千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	399,998千円																																																																																																										
評価性引当額	△312,865千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	87,132千円																																																																																																										
土地評価益	△47,975千円																																																																																																										
その他	△2,268千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△50,243千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	36,889千円																																																																																																										
賞与引当金	47,621千円																																																																																																										
未払事業税	24,418千円																																																																																																										
ポイント費用引当金	17,485千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	13,838千円																																																																																																										
貸倒引当金	11,041千円																																																																																																										
未実現利益	9,235千円																																																																																																										
売上値引	7,793千円																																																																																																										
その他	13,863千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	145,298千円																																																																																																										
評価性引当額	△25,808千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	119,490千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	119,490千円																																																																																																										
繰越欠損金	273,026千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	121,486千円																																																																																																										
退職給付引当金	42,489千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	35,636千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	29,180千円																																																																																																										
土地評価損	13,081千円																																																																																																										
過年度減価償却不足額	9,148千円																																																																																																										
その他	4,619千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	528,667千円																																																																																																										
評価性引当額	△429,090千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	99,577千円																																																																																																										
土地評価益	△47,975千円																																																																																																										
その他	△3,402千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△51,377千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	48,200千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	18.1%	のれん償却費	8.6%	同族会社の留保金課税	6.3%	試験研究費の税額控除	△2.3%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>減損損失(のれん)</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	17.4%	のれん償却費	5.4%	同族会社の留保金課税	3.5%	減損損失(のれん)	2.0%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5%																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額の増減	18.1%																																																																																																										
のれん償却費	8.6%																																																																																																										
同族会社の留保金課税	6.3%																																																																																																										
試験研究費の税額控除	△2.3%																																																																																																										
その他	△1.0%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額の増減	17.4%																																																																																																										
のれん償却費	5.4%																																																																																																										
同族会社の留保金課税	3.5%																																																																																																										
減損損失(のれん)	2.0%																																																																																																										
その他	3.5%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5%																																																																																																										

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△105,699千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△105,699千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,581千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,581千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	△105,699千円	(2) 退職給付引当金	△105,699千円	(1) 勤務費用	20,581千円	(2) 退職給付費用	20,581千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△121,969千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△121,969千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25,031千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25,031千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	△121,969千円	(2) 退職給付引当金	△121,969千円	(1) 勤務費用	25,031千円	(2) 退職給付費用	25,031千円
(1) 退職給付債務	△105,699千円																
(2) 退職給付引当金	△105,699千円																
(1) 勤務費用	20,581千円																
(2) 退職給付費用	20,581千円																
(1) 退職給付債務	△121,969千円																
(2) 退職給付引当金	△121,969千円																
(1) 勤務費用	25,031千円																
(2) 退職給付費用	25,031千円																

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,218円35銭	1株当たり純資産額	4,272円83銭
1株当たり当期純利益	108円17銭	1株当たり当期純利益	163円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	163円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	129,717	195,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,717	195,042
普通株式の期中平均株式数(株)	1,199,219	1,192,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,591	932
(うち新株予約権(株))	(1,591)	(932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																				
	<p>当社は、平成22年9月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社静岡銀行をアレンジャーとする金融機関9社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結し、一部資金の調達を行いました。 その内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>契約金額</td> <td>26億円</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成22年9月17日</td> </tr> <tr> <td>借入実行日 (分割実行初回)</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>7年間</td> </tr> <tr> <td>借入利率</td> <td>6ヶ月TIBOR+スプレッド</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>国吉田工場及び第二工場の土地・建物に係る抵当権</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>無保証</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>国吉田工場設備投資資金</td> </tr> <tr> <td>参加金融機関</td> <td>株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社</td> </tr> <tr> <td>財務制限条項</td> <td>①平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上であること。 ②平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</td> </tr> </table>	契約金額	26億円	契約締結日	平成22年9月17日	借入実行日 (分割実行初回)	平成22年9月30日	借入期間	7年間	借入利率	6ヶ月TIBOR+スプレッド	担保	国吉田工場及び第二工場の土地・建物に係る抵当権	保証	無保証	資金用途	国吉田工場設備投資資金	参加金融機関	株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社	財務制限条項	①平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上であること。 ②平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
契約金額	26億円																				
契約締結日	平成22年9月17日																				
借入実行日 (分割実行初回)	平成22年9月30日																				
借入期間	7年間																				
借入利率	6ヶ月TIBOR+スプレッド																				
担保	国吉田工場及び第二工場の土地・建物に係る抵当権																				
保証	無保証																				
資金用途	国吉田工場設備投資資金																				
参加金融機関	株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社																				
財務制限条項	①平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上であること。 ②平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。																				

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,713,386	1,739,535
受取手形	43,753	58,311
売掛金	※1 1,747,967	※1 1,868,129
商品及び製品	287,187	344,346
仕掛品	298,312	341,711
原材料及び貯蔵品	328,257	347,470
前渡金	9,505	5,776
前払費用	10,145	10,513
短期貸付金	※1 347,000	※1 392,000
繰延税金資産	45,354	59,781
その他	44,441	4,771
貸倒引当金	△44,000	△33,000
流動資産合計	4,831,310	5,139,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,632,175	※2 2,631,804
減価償却累計額	△654,866	△776,053
建物(純額)	1,977,309	1,855,751
構築物	※2 87,887	※2 87,887
減価償却累計額	△41,246	△48,120
構築物(純額)	46,640	39,766
機械及び装置	1,072,121	1,145,377
減価償却累計額	△548,457	△658,903
機械及び装置(純額)	523,663	486,474
車両運搬具	17,278	17,278
減価償却累計額	△14,682	△15,993
車両運搬具(純額)	2,596	1,285
工具、器具及び備品	50,055	52,474
減価償却累計額	△43,674	△47,423
工具、器具及び備品(純額)	6,380	5,051
土地	※2 1,222,116	※2 2,359,818
建設仮勘定	14,112	—
有形固定資産合計	3,792,819	4,748,148
無形固定資産		
ソフトウェア	5,486	3,583
その他	1,749	1,749
無形固定資産合計	7,236	5,332
投資その他の資産		
投資有価証券	320,335	296,888
関係会社株式	1,160,734	1,008,484
出資金	31	31
関係会社出資金	—	12,487
関係会社長期貸付金	208,764	86,764
破産更生債権等	2,724	2,632
長期前払費用	—	1,178
繰延税金資産	88,040	74,199
その他	49,782	50,228
貸倒引当金	△3,294	△3,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産合計	1,827,118	1,529,611
固定資産合計	5,627,174	6,283,092
資産合計	10,458,485	11,422,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	241,936	239,585
買掛金	820,690	981,238
短期借入金	※2 2,040,000	※2 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 172,008	※2 172,008
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	160,146	167,838
未払費用	9,410	10,704
未払法人税等	85,000	371,000
未払消費税等	—	70,133
前受金	8,932	6,744
預り金	7,034	7,353
賞与引当金	54,000	62,000
設備関係支払手形	13,130	4,522
その他	502	557
流動負債合計	3,712,791	4,693,684
固定負債		
社債	850,000	750,000
長期借入金	※2 820,314	※2 648,306
退職給付引当金	47,964	58,026
役員退職慰労引当金	241,834	255,814
その他	5,000	5,053
固定負債合計	1,965,112	1,717,199
負債合計	5,677,904	6,410,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,404,533	1,405,086
資本剰余金		
資本準備金	1,481,719	1,482,271
資本剰余金合計	1,481,719	1,482,271
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	197,204	463,787
利益剰余金合計	2,110,581	2,377,164
自己株式	△149,624	△198,929
株主資本合計	4,847,210	5,065,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,629	△54,037
評価・換算差額等合計	△66,629	△54,037
純資産合計	4,780,581	5,011,555
負債純資産合計	10,458,485	11,422,440

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高		
製品売上高	5,400,199	6,830,088
商品売上高	1,429,083	2,337,903
売上高合計	※1 6,829,282	※1 9,167,991
売上原価		
製品期首たな卸高	114,338	164,607
当期製品製造原価	4,048,695	5,094,013
合計	4,163,034	5,258,621
製品他勘定振替高	※3 15,273	※3 26,063
製品期末たな卸高	164,607	239,018
製品売上原価	3,983,153	4,993,538
商品期首たな卸高	12,883	122,579
当期商品仕入高	1,456,062	2,212,028
合計	1,468,945	2,334,608
商品他勘定振替高	※3 3,828	※3 3,893
商品期末たな卸高	122,579	105,327
商品売上原価	1,342,537	2,225,386
売上原価合計	※2 5,325,691	※2 7,218,925
売上総利益	1,503,591	1,949,066
販売費及び一般管理費	※4, ※5 786,756	※4, ※5 881,076
営業利益	716,834	1,067,989
営業外収益		
受取利息	※1 12,951	※1 10,336
受取配当金	15,894	3,748
受取賃貸料	※1 52,203	※1 82,073
その他	9,664	9,555
営業外収益合計	90,714	105,713
営業外費用		
支払利息	36,904	34,040
社債利息	10,243	13,794
社債発行費	18,381	—
賃貸費用	41,633	75,803
投資一任契約運用損	12,045	—
その他	2,016	13,550
営業外費用合計	121,225	137,189
経常利益	686,324	1,036,513
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,104
特別利益合計	—	10,104
特別損失		
関係会社株式評価損	—	152,249
投資有価証券売却損	234,656	—
投資有価証券評価損	—	44,343
その他	6,628	14,898
特別損失合計	241,284	211,492
税引前当期純利益	445,039	835,125
法人税、住民税及び事業税	195,780	457,962
法人税等調整額	84,122	△8,890
法人税等合計	279,903	449,071
当期純利益	165,136	386,054

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,402,703	1,404,533
当期変動額		
新株の発行	1,829	552
当期変動額合計	1,829	552
当期末残高	1,404,533	1,405,086
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,479,889	1,481,719
当期変動額		
新株の発行	1,829	552
当期変動額合計	1,829	552
当期末残高	1,481,719	1,482,271
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,479,889	1,481,719
当期変動額		
新株の発行	1,829	552
当期変動額合計	1,829	552
当期末残高	1,481,719	1,482,271
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,376	13,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,376	13,376
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,790,000	1,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	—
当期変動額合計	110,000	—
当期末残高	1,900,000	1,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	322,915	197,204
当期変動額		
別途積立金の積立	△110,000	—
剰余金の配当	△180,847	△119,471
当期純利益	165,136	386,054
当期変動額合計	△125,711	266,583
当期末残高	197,204	463,787
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,126,292	2,110,581
当期変動額		
剰余金の配当	△180,847	△119,471
当期純利益	165,136	386,054
当期変動額合計	△15,711	266,583
当期末残高	2,110,581	2,377,164
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△49,720	△149,624
当期変動額		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
自己株式の取得	△99,903	△49,305
当期変動額合計	△99,903	△49,305
当期末残高	△149,624	△198,929
株主資本合計		
前期末残高	4,959,165	4,847,210
当期変動額		
新株の発行	3,659	1,105
剰余金の配当	△180,847	△119,471
当期純利益	165,136	386,054
自己株式の取得	△99,903	△49,305
当期変動額合計	△111,955	218,382
当期末残高	4,847,210	5,065,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△125,031	△66,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,402	12,591
当期変動額合計	58,402	12,591
当期末残高	△66,629	△54,037
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△125,031	△66,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,402	12,591
当期変動額合計	58,402	12,591
当期末残高	△66,629	△54,037
純資産合計		
前期末残高	4,834,133	4,780,581
当期変動額		
新株の発行	3,659	1,105
剰余金の配当	△180,847	△119,471
当期純利益	165,136	386,054
自己株式の取得	△99,903	△49,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,402	12,591
当期変動額合計	△53,552	230,974
当期末残高	4,780,581	5,011,555

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,548千円減少しております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48,876千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～10年	車両及び運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～8年
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両及び運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	4～8年																					
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	3～8年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,210,217千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">347,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">617,574千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,048千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">768,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,274千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">671,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">458,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本草製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">1,364,284千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,210,217千円	短期貸付金	347,000千円	建物	617,574千円	構築物	10,048千円	土地	768,651千円	計	1,396,274千円	短期借入金	671,678千円	1年内返済予定の 長期借入金	100,008千円	長期借入金	458,314千円	計	1,230,000千円	本草製薬㈱	1,364,284千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,257,380千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">392,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,283,273千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32,087千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,773,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,088,977千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,306千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,158,314千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本草製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">1,266,732千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,257,380千円	短期貸付金	392,000千円	建物	1,283,273千円	構築物	32,087千円	土地	1,773,616千円	計	3,088,977千円	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	100,008千円	長期借入金	358,306千円	計	2,158,314千円	本草製薬㈱	1,266,732千円
売掛金	1,210,217千円																																												
短期貸付金	347,000千円																																												
建物	617,574千円																																												
構築物	10,048千円																																												
土地	768,651千円																																												
計	1,396,274千円																																												
短期借入金	671,678千円																																												
1年内返済予定の 長期借入金	100,008千円																																												
長期借入金	458,314千円																																												
計	1,230,000千円																																												
本草製薬㈱	1,364,284千円																																												
売掛金	1,257,380千円																																												
短期貸付金	392,000千円																																												
建物	1,283,273千円																																												
構築物	32,087千円																																												
土地	1,773,616千円																																												
計	3,088,977千円																																												
短期借入金	1,700,000千円																																												
1年内返済予定の 長期借入金	100,008千円																																												
長期借入金	358,306千円																																												
計	2,158,314千円																																												
本草製薬㈱	1,266,732千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,991,985千円</p> <p>受取利息 12,522千円</p> <p>受取賃貸料 46,562千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,786,949千円</p> <p>受取利息 10,099千円</p> <p>受取賃貸料 79,077千円</p>
<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損22,548千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,130千円が売上原価に含まれております。</p>
<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品に係るもの</p> <p>販売促進費等 15,273千円</p> <p>商品に係るもの</p> <p>販売促進費等 3,828千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品に係るもの</p> <p>販売促進費等 26,063千円</p> <p>商品に係るもの</p> <p>販売促進費等 3,893千円</p>
<p>※4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 103,193千円</p> <p>給料手当 187,185千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,507千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,731千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,764千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,463千円</p> <p>減価償却費 14,592千円</p> <p>研究開発費 103,798千円</p> <p>販売促進費 103,077千円</p> <p>支払手数料 33,875千円</p>	<p>※4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 104,625千円</p> <p>給料手当 211,889千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,030千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,980千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,052千円</p> <p>減価償却費 18,084千円</p> <p>研究開発費 131,569千円</p> <p>販売促進費 111,682千円</p> <p>発送配達費 45,442千円</p>
<p>おおよその割合</p> <p>販売費 26.9%</p> <p>一般管理費 73.1%</p>	<p>おおよその割合</p> <p>販売費 27.9%</p> <p>一般管理費 72.1%</p>
<p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は103,798千円です。</p>	<p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は131,569千円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	6,255	13,724	—	19,979
合計	6,255	13,724	—	19,979

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,724株は、買付による増加13,720株及び単位未満株式の買取による増加4株であります。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	19,979	6,990	—	26,969
合計	19,979	6,990	—	26,969

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,990株は、買付による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">282,667</td> <td style="text-align: right;">52,448</td> <td style="text-align: right;">335,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">233,235</td> <td style="text-align: right;">47,915</td> <td style="text-align: right;">281,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,431</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> <td style="text-align: right;">53,964</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	282,667	52,448	335,115	減価償却累計額相当額	233,235	47,915	281,151	期末残高相当額	49,431	4,532	53,964	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">148,337</td> <td style="text-align: right;">18,448</td> <td style="text-align: right;">166,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,269</td> <td style="text-align: right;">18,192</td> <td style="text-align: right;">144,462</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,067</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">22,323</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	148,337	18,448	166,785	減価償却累計額相当額	126,269	18,192	144,462	期末残高相当額	22,067	256	22,323
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	282,667	52,448	335,115																														
減価償却累計額相当額	233,235	47,915	281,151																														
期末残高相当額	49,431	4,532	53,964																														
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	148,337	18,448	166,785																														
減価償却累計額相当額	126,269	18,192	144,462																														
期末残高相当額	22,067	256	22,323																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,706千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,639千円	1年超	26,067千円	合計	59,706千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,763千円	1年超	6,723千円	合計	25,486千円																				
1年以内	33,639千円																																
1年超	26,067千円																																
合計	59,706千円																																
1年以内	18,763千円																																
1年超	6,723千円																																
合計	25,486千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,349千円	減価償却費相当額	44,739千円	支払利息相当額	5,394千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,933千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,147千円	減価償却費相当額	25,463千円	支払利息相当額	2,933千円																				
支払リース料	54,349千円																																
減価償却費相当額	44,739千円																																
支払利息相当額	5,394千円																																
支払リース料	31,147千円																																
減価償却費相当額	25,463千円																																
支払利息相当額	2,933千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)及び当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,459千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,850千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,960千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,867千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,314千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,354千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,104千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,433千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,061千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,192千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,309千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,606千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△100,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,308千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資信託特別分配金</td><td style="text-align: right;">△2,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,268千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,040千円</td></tr> </table>	賞与引当金	21,459千円	未払事業税	7,850千円	たな卸資産評価損	8,960千円	貸倒引当金	12,867千円	未払社会保険料	2,689千円	その他	486千円	繰延税金資産小計	54,314千円	評価性引当額	△8,960千円	繰延税金資産合計	45,354千円	役員退職慰労引当金	96,104千円	関係会社株式評価損	25,433千円	その他有価証券評価差額金	43,940千円	退職給付引当金	19,061千円	投資有価証券評価損	4,192千円	貸倒引当金	1,309千円	その他	564千円	繰延税金資産小計	190,606千円	評価性引当額	△100,297千円	繰延税金資産合計	90,308千円	投資信託特別分配金	△2,268千円	繰延税金負債合計	△2,268千円		88,040千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,638千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,391千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,926千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,308千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,386千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,781千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,660千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85,937千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,059千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,218千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△191,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,601千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資信託特別分配金</td><td style="text-align: right;">△3,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,402千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,199千円</td></tr> </table>	賞与引当金	24,638千円	未払事業税	22,391千円	たな卸資産評価損	10,604千円	貸倒引当金	8,926千円	未払社会保険料	3,308千円	その他	516千円	繰延税金資産小計	70,386千円	評価性引当額	△10,604千円	繰延税金資産合計	59,781千円	役員退職慰労引当金	101,660千円	関係会社株式評価損	85,937千円	その他有価証券評価差額金	35,636千円	退職給付引当金	23,059千円	投資有価証券評価損	21,218千円	貸倒引当金	1,304千円	その他	596千円	繰延税金資産小計	269,413千円	評価性引当額	△191,812千円	繰延税金資産合計	77,601千円	投資信託特別分配金	△3,402千円	繰延税金負債合計	△3,402千円		74,199千円
賞与引当金	21,459千円																																																																																								
未払事業税	7,850千円																																																																																								
たな卸資産評価損	8,960千円																																																																																								
貸倒引当金	12,867千円																																																																																								
未払社会保険料	2,689千円																																																																																								
その他	486千円																																																																																								
繰延税金資産小計	54,314千円																																																																																								
評価性引当額	△8,960千円																																																																																								
繰延税金資産合計	45,354千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	96,104千円																																																																																								
関係会社株式評価損	25,433千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	43,940千円																																																																																								
退職給付引当金	19,061千円																																																																																								
投資有価証券評価損	4,192千円																																																																																								
貸倒引当金	1,309千円																																																																																								
その他	564千円																																																																																								
繰延税金資産小計	190,606千円																																																																																								
評価性引当額	△100,297千円																																																																																								
繰延税金資産合計	90,308千円																																																																																								
投資信託特別分配金	△2,268千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,268千円																																																																																								
	88,040千円																																																																																								
賞与引当金	24,638千円																																																																																								
未払事業税	22,391千円																																																																																								
たな卸資産評価損	10,604千円																																																																																								
貸倒引当金	8,926千円																																																																																								
未払社会保険料	3,308千円																																																																																								
その他	516千円																																																																																								
繰延税金資産小計	70,386千円																																																																																								
評価性引当額	△10,604千円																																																																																								
繰延税金資産合計	59,781千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	101,660千円																																																																																								
関係会社株式評価損	85,937千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	35,636千円																																																																																								
退職給付引当金	23,059千円																																																																																								
投資有価証券評価損	21,218千円																																																																																								
貸倒引当金	1,304千円																																																																																								
その他	596千円																																																																																								
繰延税金資産小計	269,413千円																																																																																								
評価性引当額	△191,812千円																																																																																								
繰延税金資産合計	77,601千円																																																																																								
投資信託特別分配金	△3,402千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△3,402千円																																																																																								
	74,199千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	24.6%	試験研究費の税額控除	△2.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	11.2%	同族会社の留保金課税	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の増減	24.6%																																																																																								
試験研究費の税額控除	△2.2%																																																																																								
その他	0.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																																																																																								
法定実効税率	39.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の増減	11.2%																																																																																								
同族会社の留保金課税	2.7%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,990円86銭	1株当たり純資産額	4,205円90銭
1株当たり当期純利益	137円70銭	1株当たり当期純利益	323円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	137円52銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	323円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	165,136	386,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,136	386,054
普通株式の期中平均株式数(株)	1,199,219	1,192,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,591	932
(うち新株予約権(株))	(1,591)	(932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
—	<p>当社は、平成22年9月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社静岡銀行をアレンジャーとする金融機関9社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結し、一部資金の調達を行いました。</p> <p>なお、内容につきましては、「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

異動の予定はありません。

(2) その他

該当事項はありません。